

平成 25 年 4 月 16 日
消 防 庁

平成 24 年（1 ～12 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は、44,102 件でした。

総出火件数は、44,102 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 120 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別でみますと建物火災が 25,525 件、車両火災が 4,534 件、林野火災が 1,176 件、船舶火災が 86 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 12,780 件でした。

2 火災による総死者数は 1,720 人、負傷者は 6,806 人でした。

火災による総死者数は、1,720 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,323 人、車両火災 129 人、林野火災 9 人、船舶火災 4 人、航空機火災 0 人、その他火災 255 人となっています。

また、火災による負傷者は 6,806 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,875 人、車両火災 239 人、林野火災 58 人、船舶火災 26 人、航空機火災 0 人、その他火災 608 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、1,017 人でした。

建物火災における死者 1,323 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,142 人で、さらにそこから放火自殺

者等を除くと、1,017 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.3%で、出火件数の割合 55.3%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）1,017 人のうち、65 歳以上の高齢者は 677 人(66.6%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 571 人、着衣着火 67 人、出火後再進入 19 人、その他 360 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 44,102 件を出火原因別にみると、「放火」5,340 件(12.1%)、「たばこ」4,192 件(9.5%)、「こんろ」3,941 件(8.9%)、「放火の疑い」3,184 件(7.2%)、「たき火」2,425 件(5.5%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,524 件(19.3%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,504 件(29.3%(各都府県における割合))、大阪府 802 件(28.5%)、埼玉県 765 件(30.6%)、神奈川県 651 件(28.4%)、愛知県 618 件(23.6%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 25,525 件にあつては「こんろ」3,871 件(15.2%)、「たばこ」2,565 件(10.0%)、「放火」2,494 件(9.8%)、「ストーブ」1,500 件(5.9%)、「放火の疑い」1,295 件(5.1%)の順となっています。

林野火災 1,176 件では、「たき火」330 件(28.1%)、「火入れ」170 件(14.5%)、「放火の疑い」106 件(9.0%)、「たばこ」71 件(6.0%)、「火遊び」

61 件(5.2%)の順となっています。

車両火災 4,534 件では、「排気管」612 件(13.5%)、「放火」405 件(8.9%)、「放火の疑い」211 件(4.7%)、「たばこ」163 件(3.6%)、「衝突の火花」140 件(3.1%)の順となっています。

船舶火災 86 件では「溶接機・切断機」7 件(8.1%)、「電気装置」6 件(7.0%)、「配線器具」6 件(7.0%)、「排気管」4 件(4.7%)、「電灯電話等の配線」4 件(4.7%)、「たき火」4 件(4.7%)の順となっています。

航空機火災は「電気機器」1 件(100%)となっています。

その他火災 12,780 件では、「放火」2,409 件(18.8%)、「たき火」1,630 件(12.8%)、「放火の疑い」1,571 件(12.3%)、「たばこ」1,392 件(10.9%)、「火入れ」798 件(6.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 24 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,017 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、677 人(66.6%)で、6 割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 24 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 78%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動

等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、今回、全ての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた「住宅用火災警報器設置推進会議」を発展的に「住宅用火災警報器設置対策会議」といたしました。

これまでの方針から転換し、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯への対策を打ち出すとともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を目的としています。

当会議において、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定し、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化を、今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成 24 年度は全国 9 カ所で開催したほか、春の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置対策活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料をホームページ(<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)において配信し、住宅用火災警報器だけでなく住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 24 年(1 月～12 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、8,524 件で、全火災の 19.3%を占めており、依然として高い割合にな

っています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」（参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html）を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は、1,176 件で、延べ焼損面積は約 372ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 25 年 2 月 27 日消防特第 29 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 25 年は「山の火事 もとは小さな 火種から」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

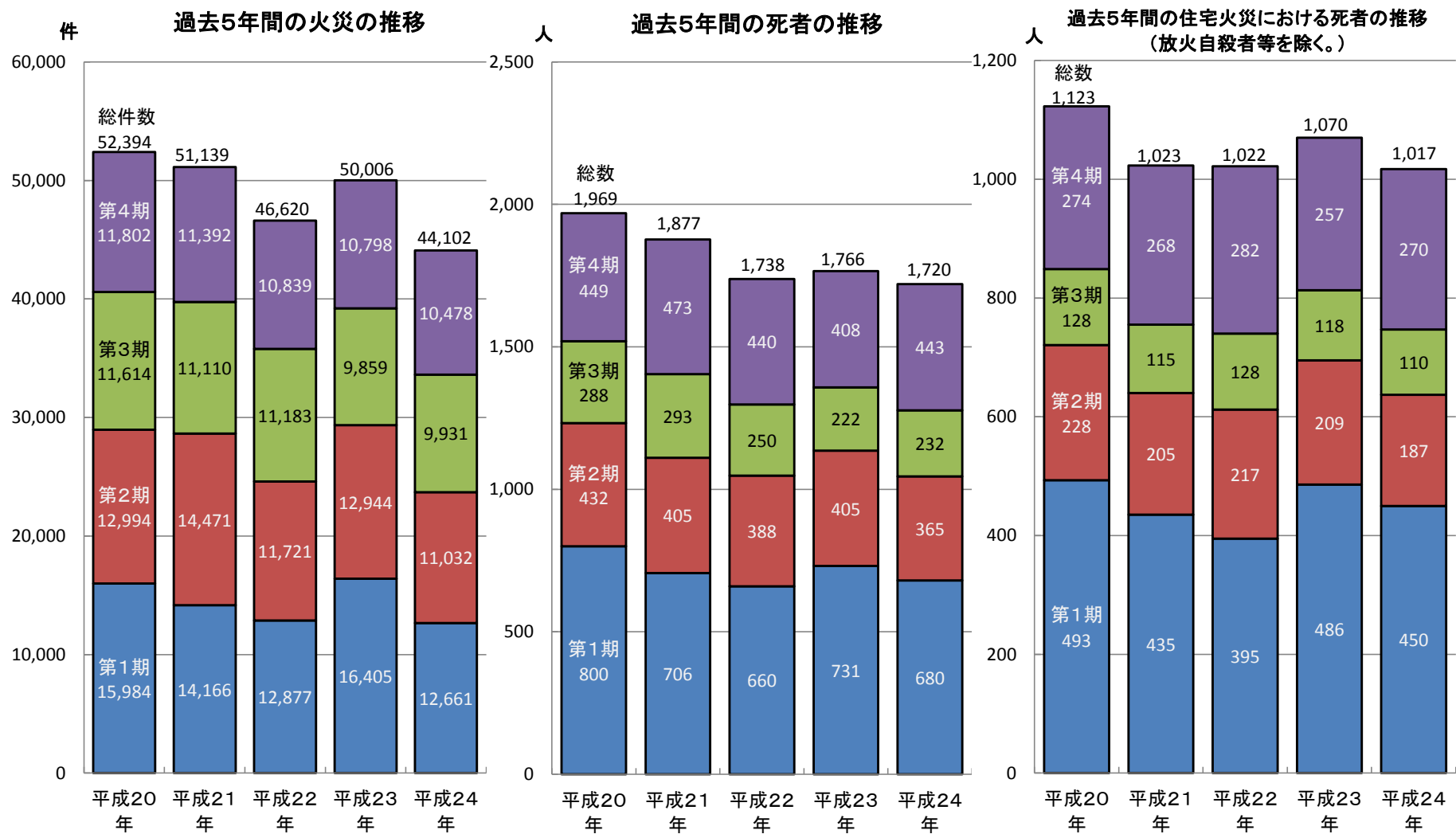
- 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

特定事業所における火災、漏えい等の事故は、近年 200 件を超える状況が続いており、爆発や漏えいにより多数の人的被害や周辺地域への影響を伴う事故も発生しています。このようなことを踏まえ、特定事業所における事故防止体制と災害応急体制の充実強化に取り組んでいます。

浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災に対応するため、特定事業所には大容量泡放射システムの配備が義務付けられています。現在、全国の 12 の区域にこのシステムが配備されています。

特定事業所において出火や石油等の漏えいなどの異常現象が発生した時に義務付けられている石油コンビナート等災害防止法第 23 条に基づく、消防署等への通報に関して、通報に時間を要している事案もあることから、迅速な通報の確保のための方策に関する通知を関係道府県に発出しています。

東日本大震災による被害を踏まえ、特定防災施設等及び防災資機材等は地震又は津波が発生した後においてもその機能の維持が求められることから、特定事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策及び津波対策に関する通知を発出しています。



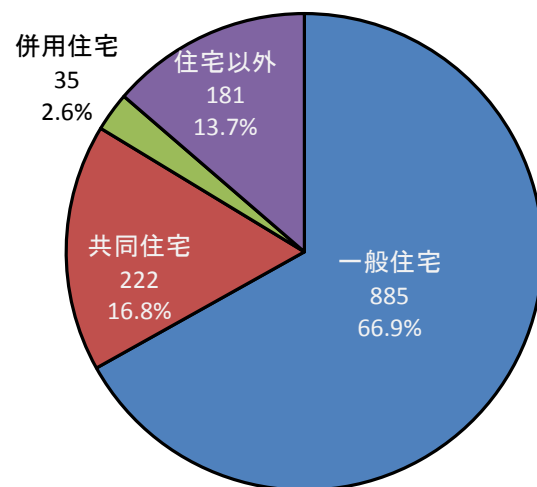
※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

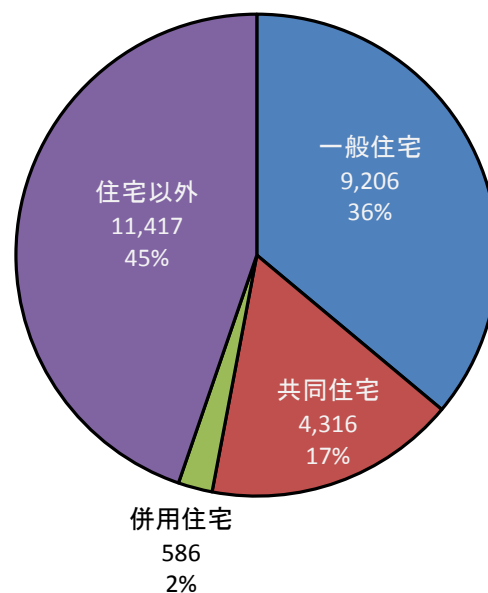
平成24年(1月～12月)における火災の概要(概数)

建物火災の死者 1,323人の内訳

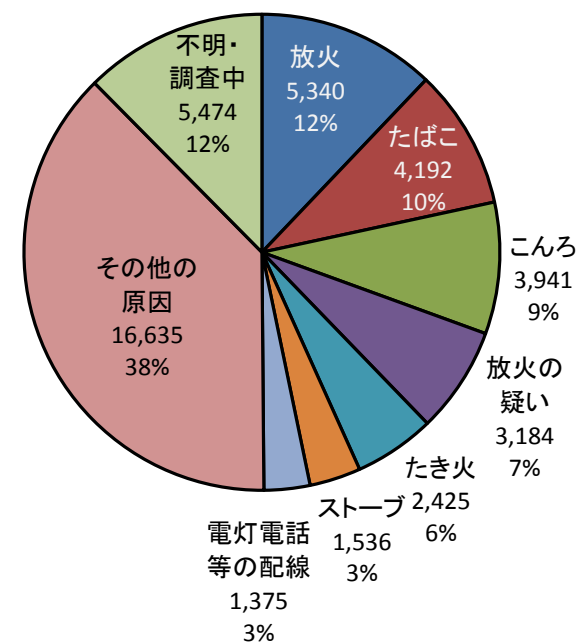
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数 25,525件の内訳



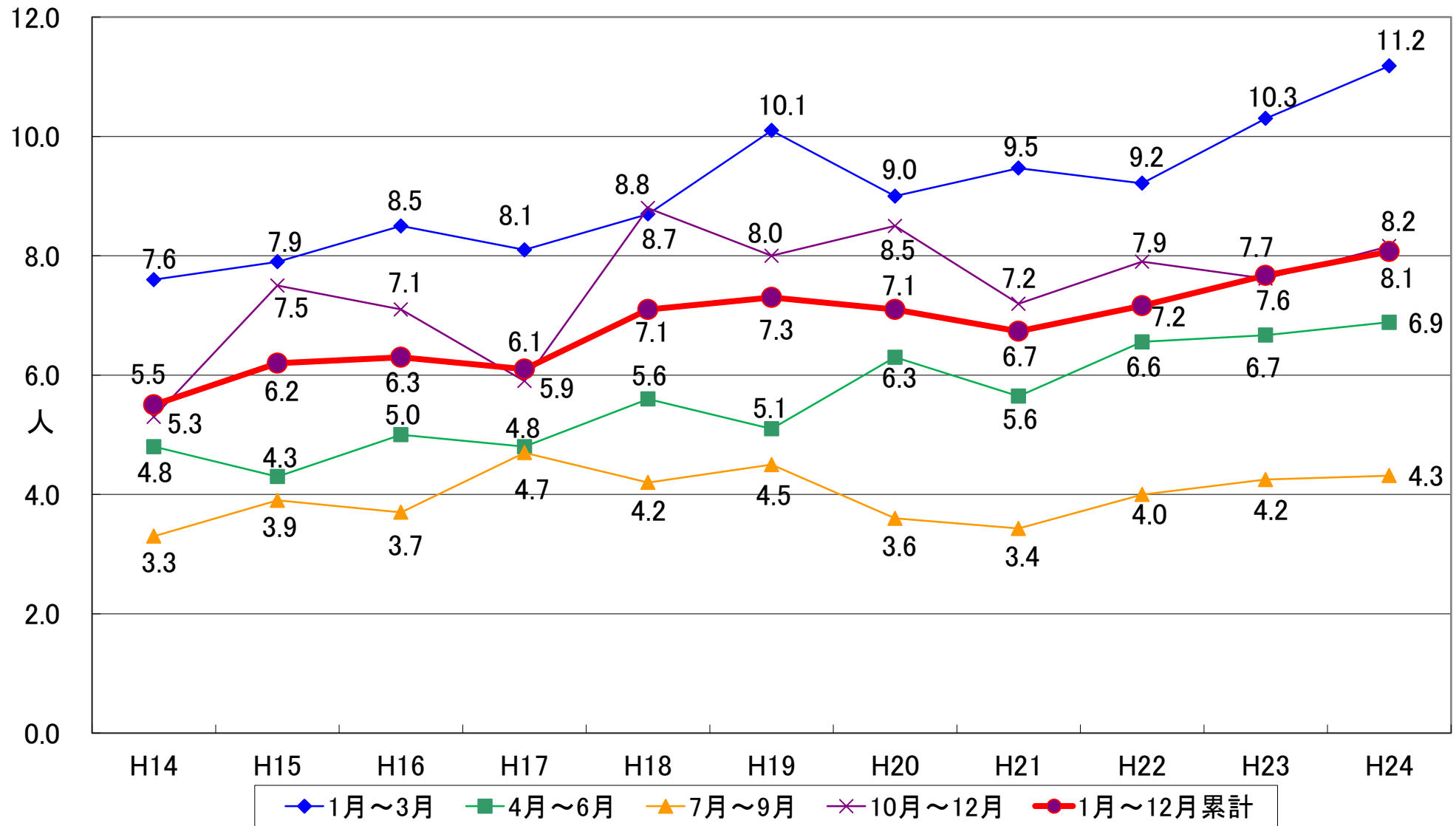
出火原因の内訳 (全火災44,102件)



平成24年(1月～12月)における火災の概要(概数)

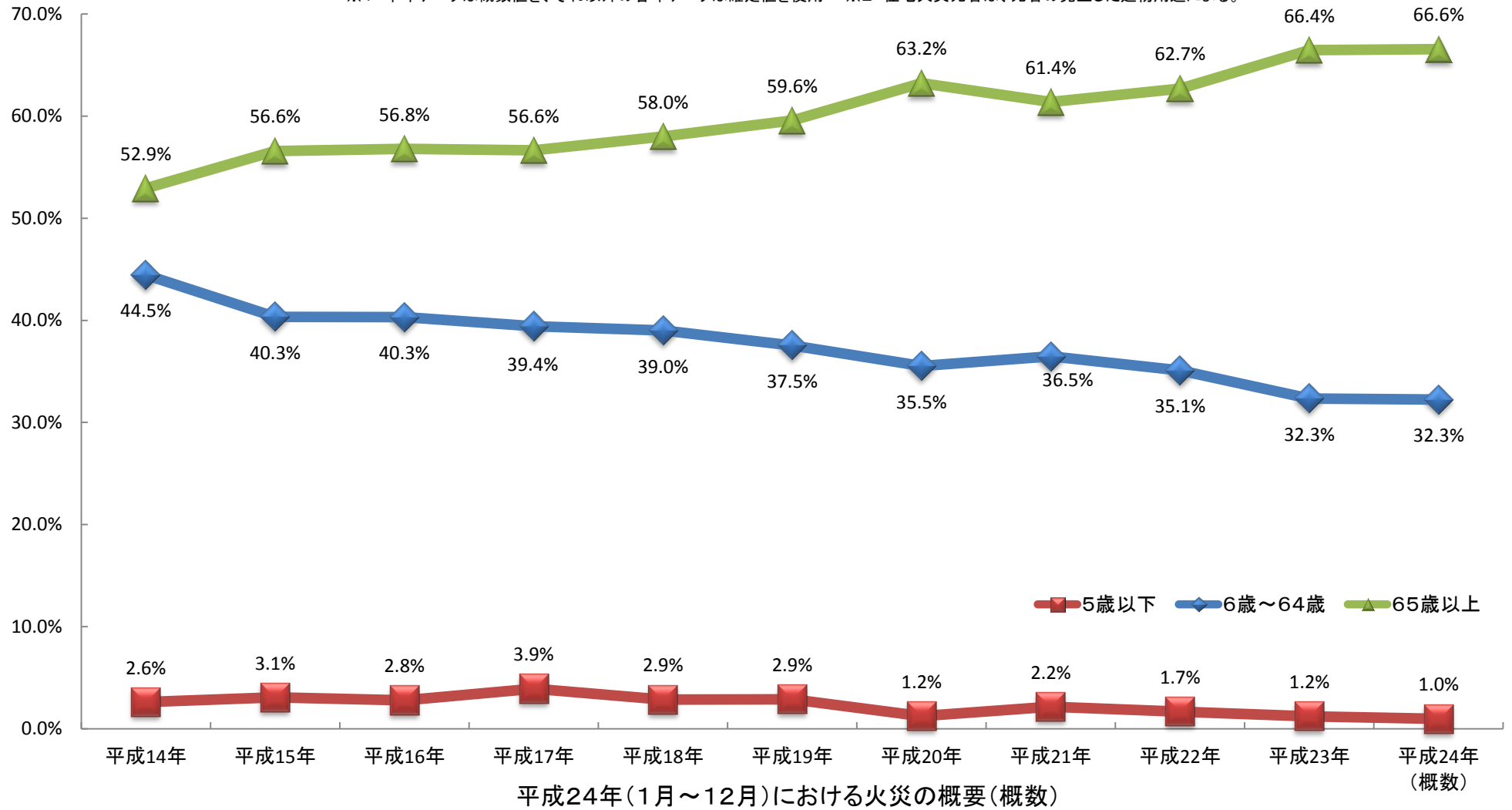
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数

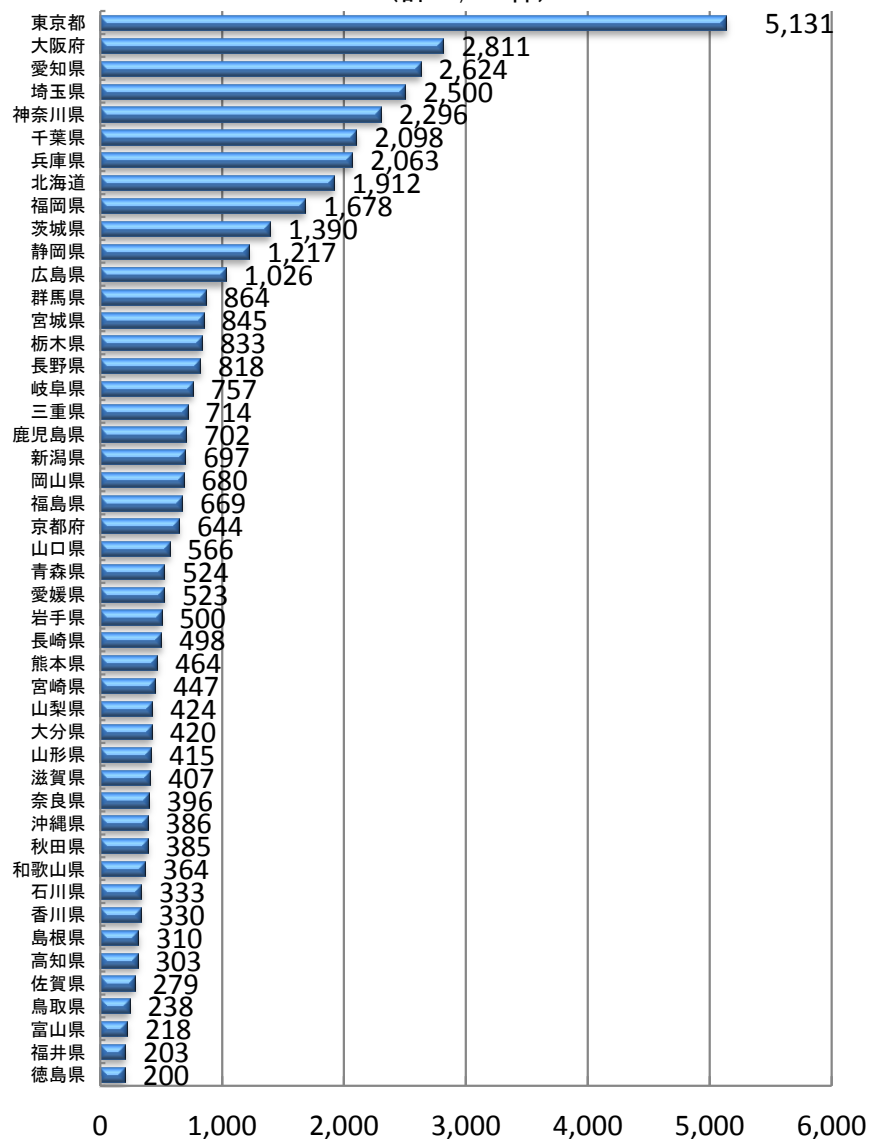


住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

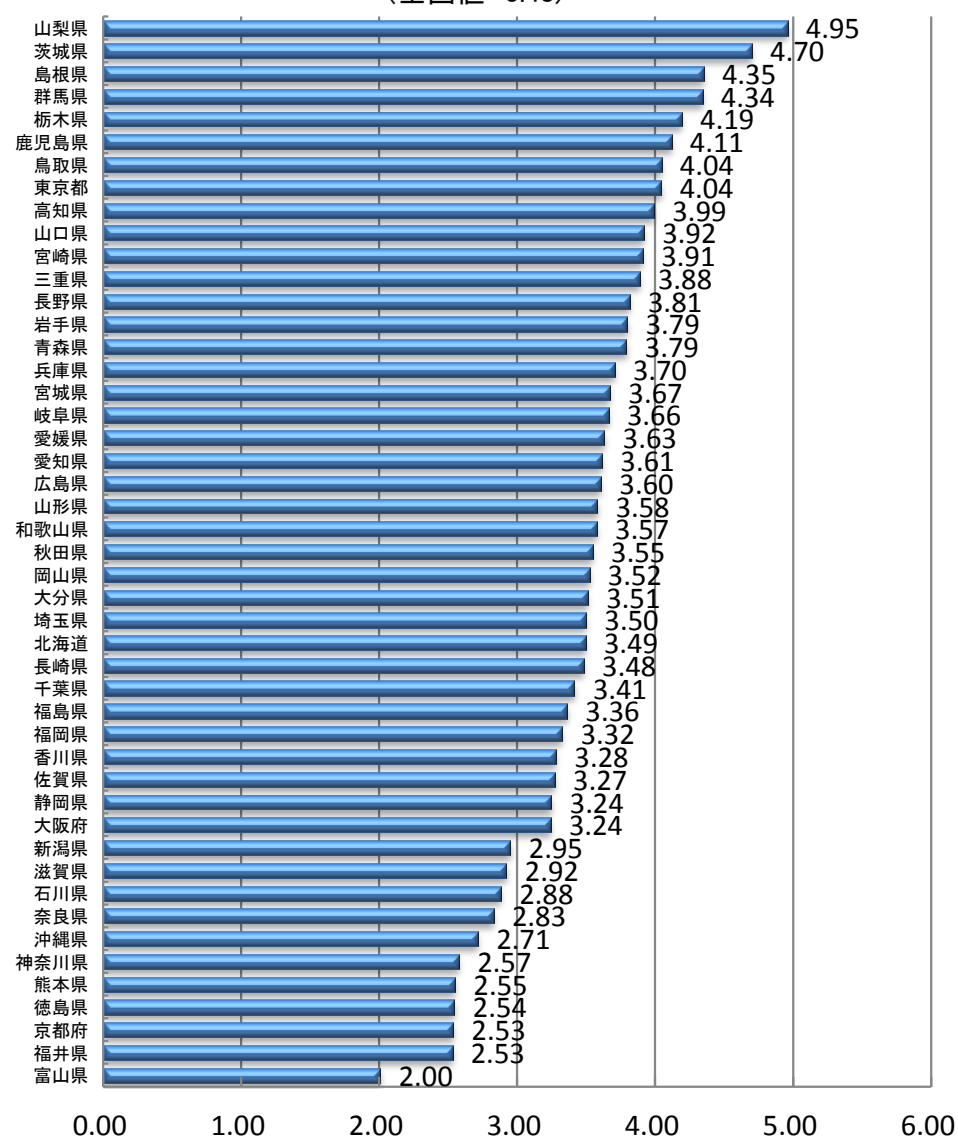
※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



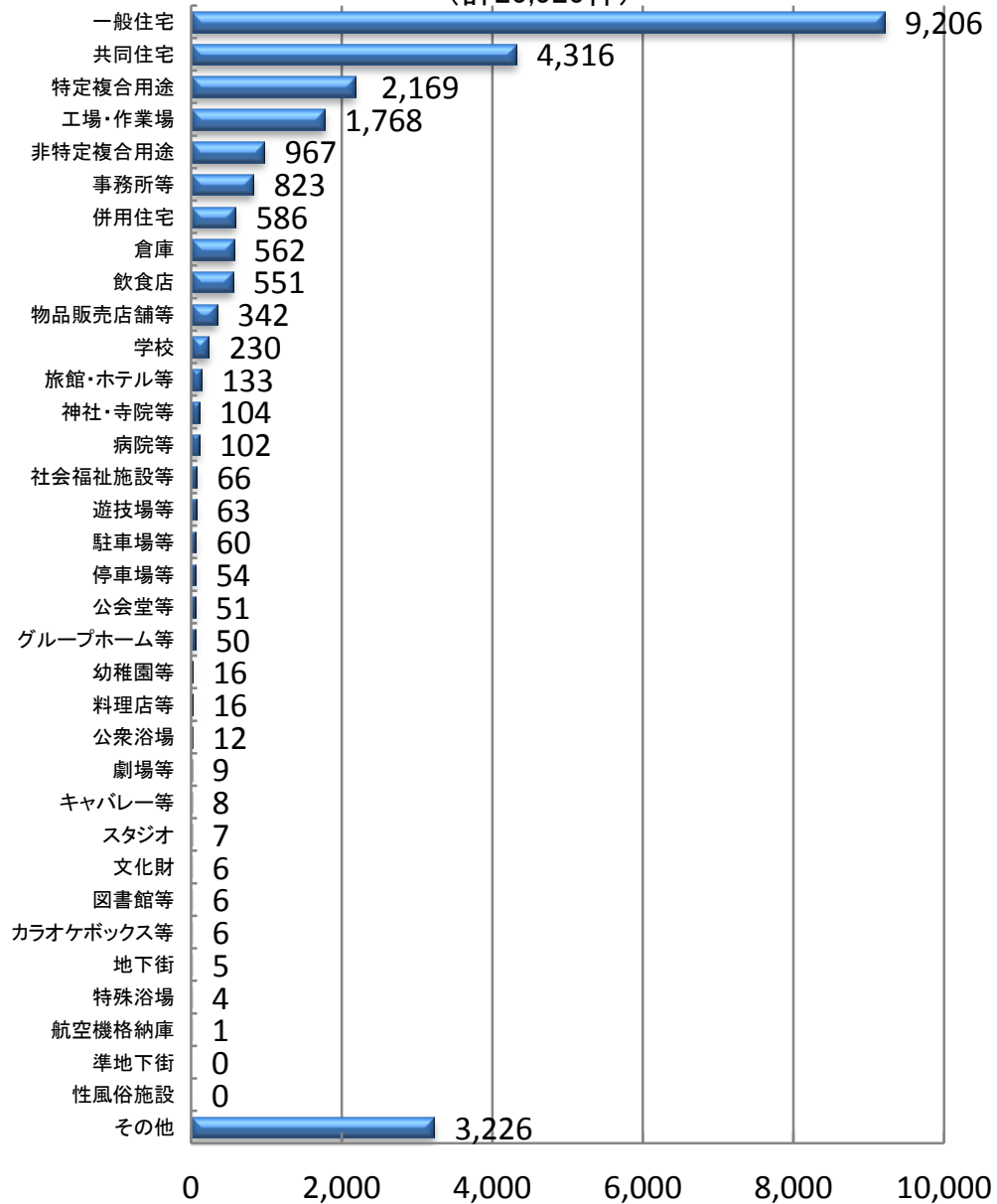
第1図 都道府県別火災件数
(計44,102件)



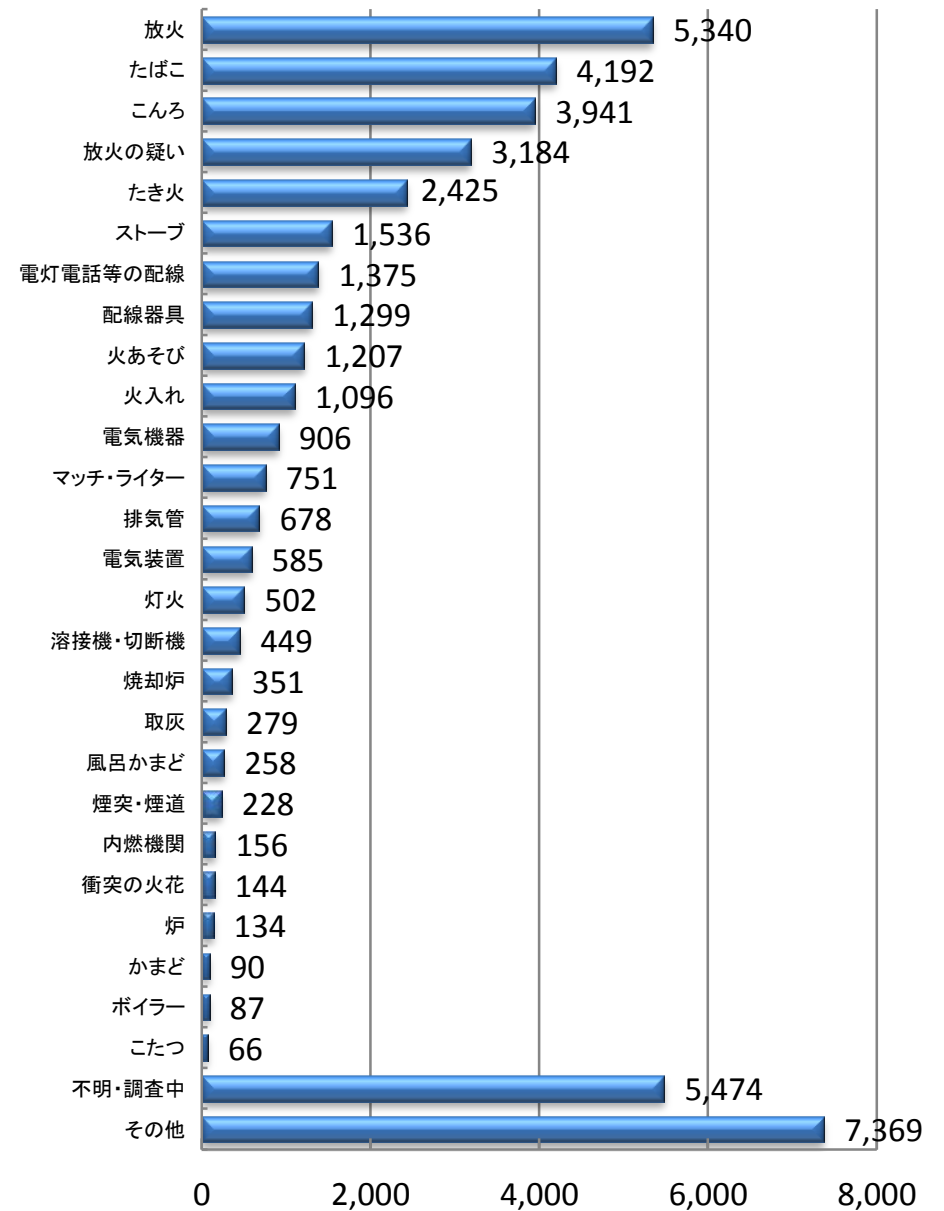
第2図 都道府県別出火率
(全国値 3.48)



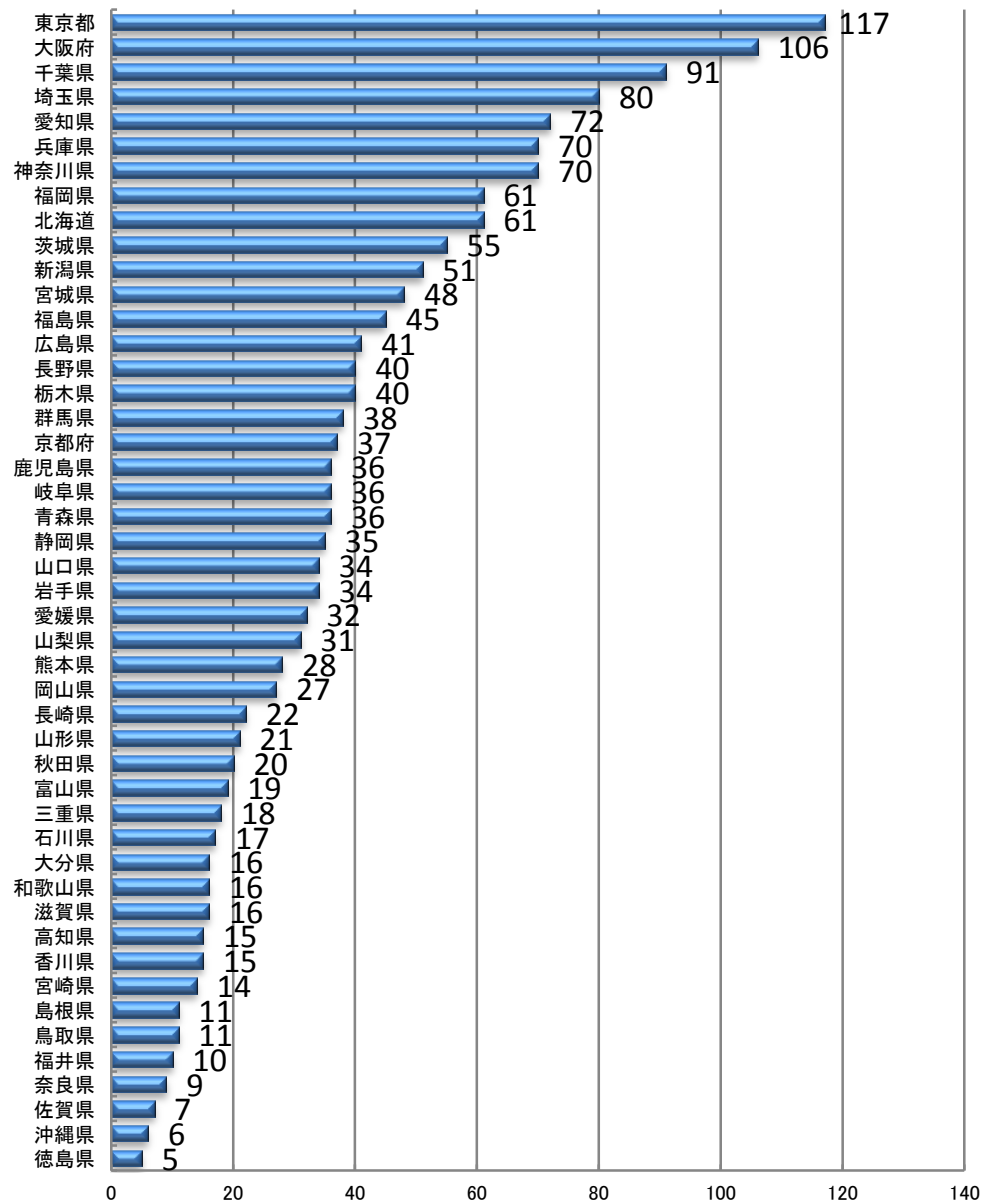
第3図 建物用途別建物火災件数
(計25,525件)



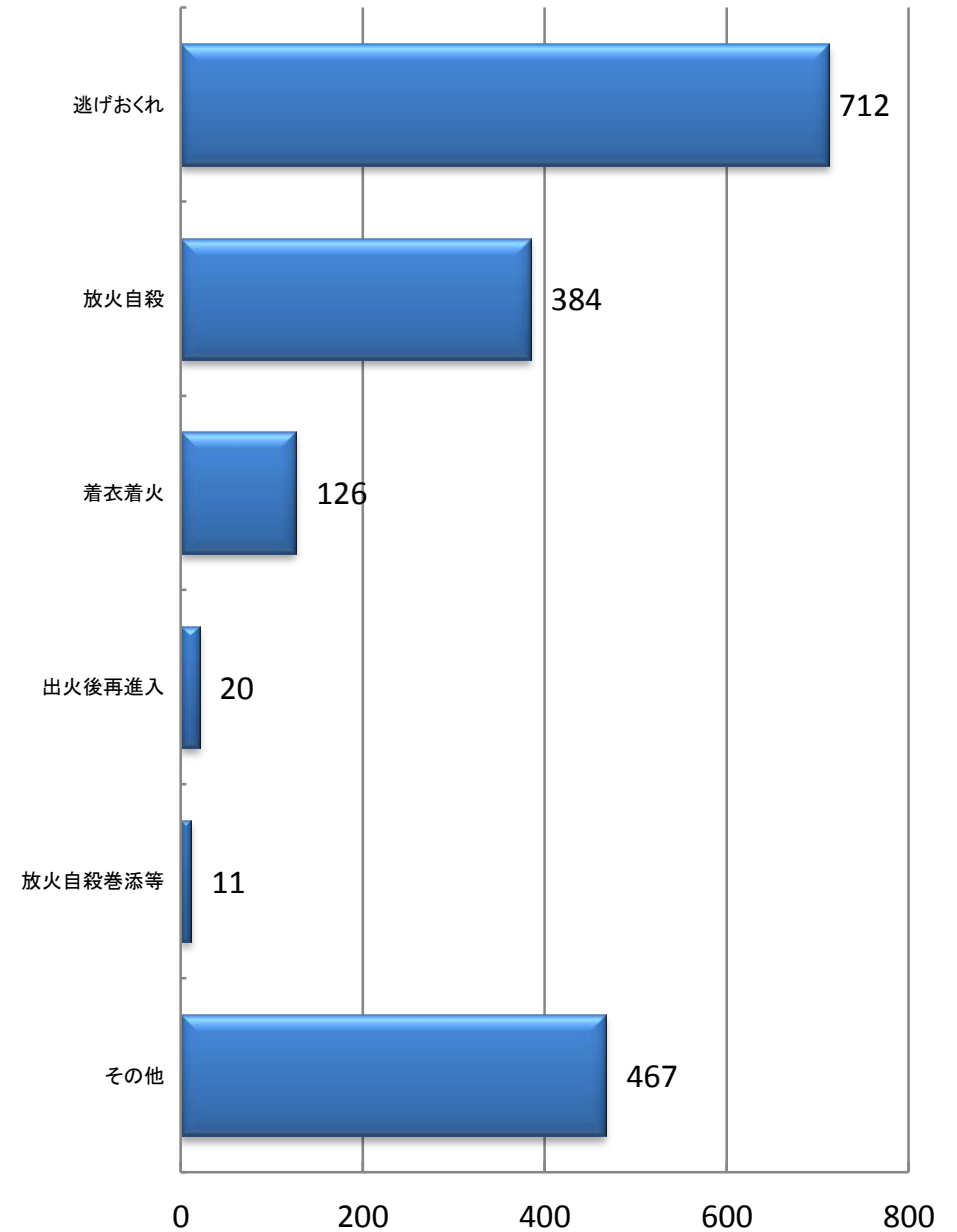
第4図 出火原因別火災件数
(計44,102件)



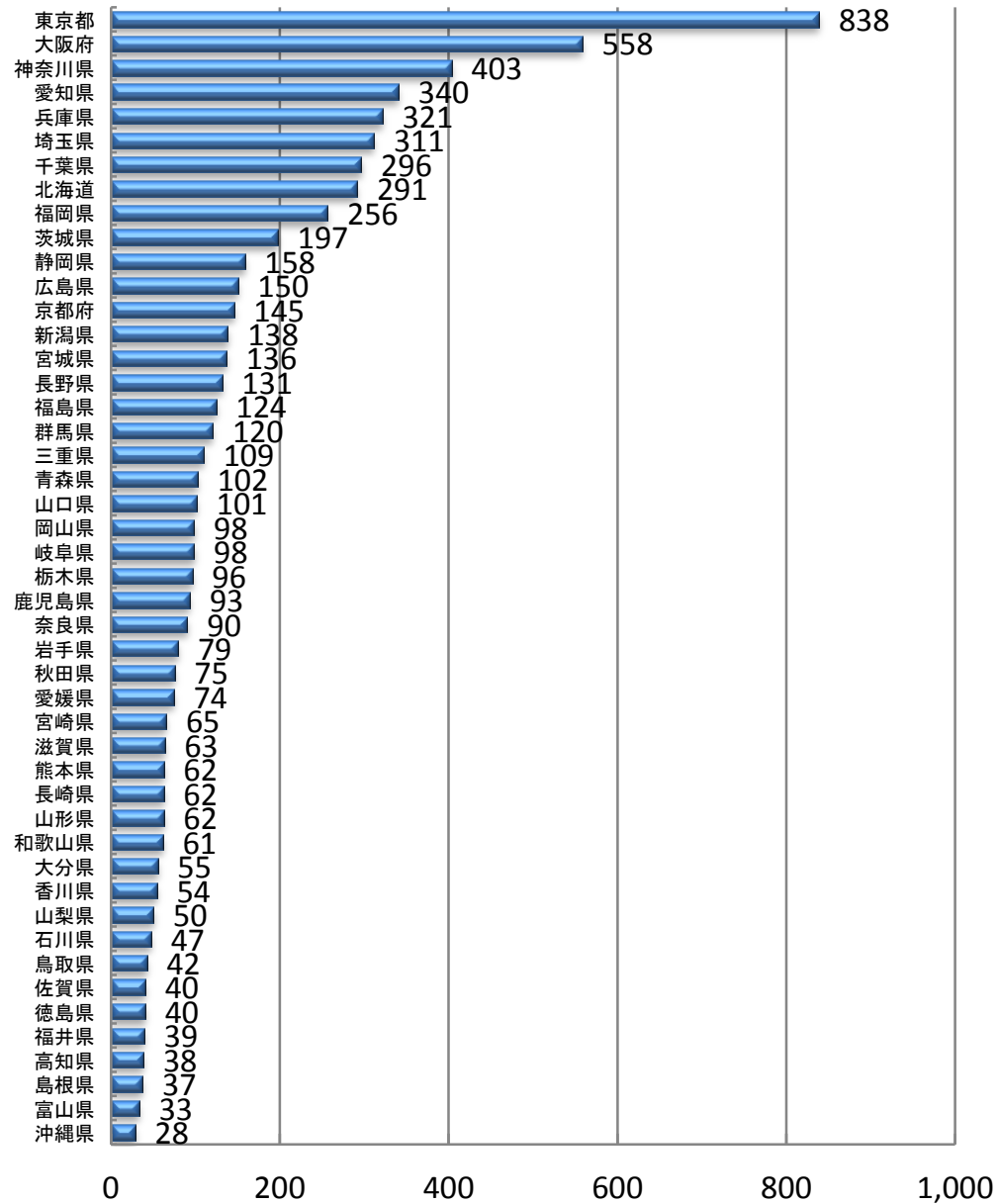
第5図 都道府県別死者数
(計1,720人)



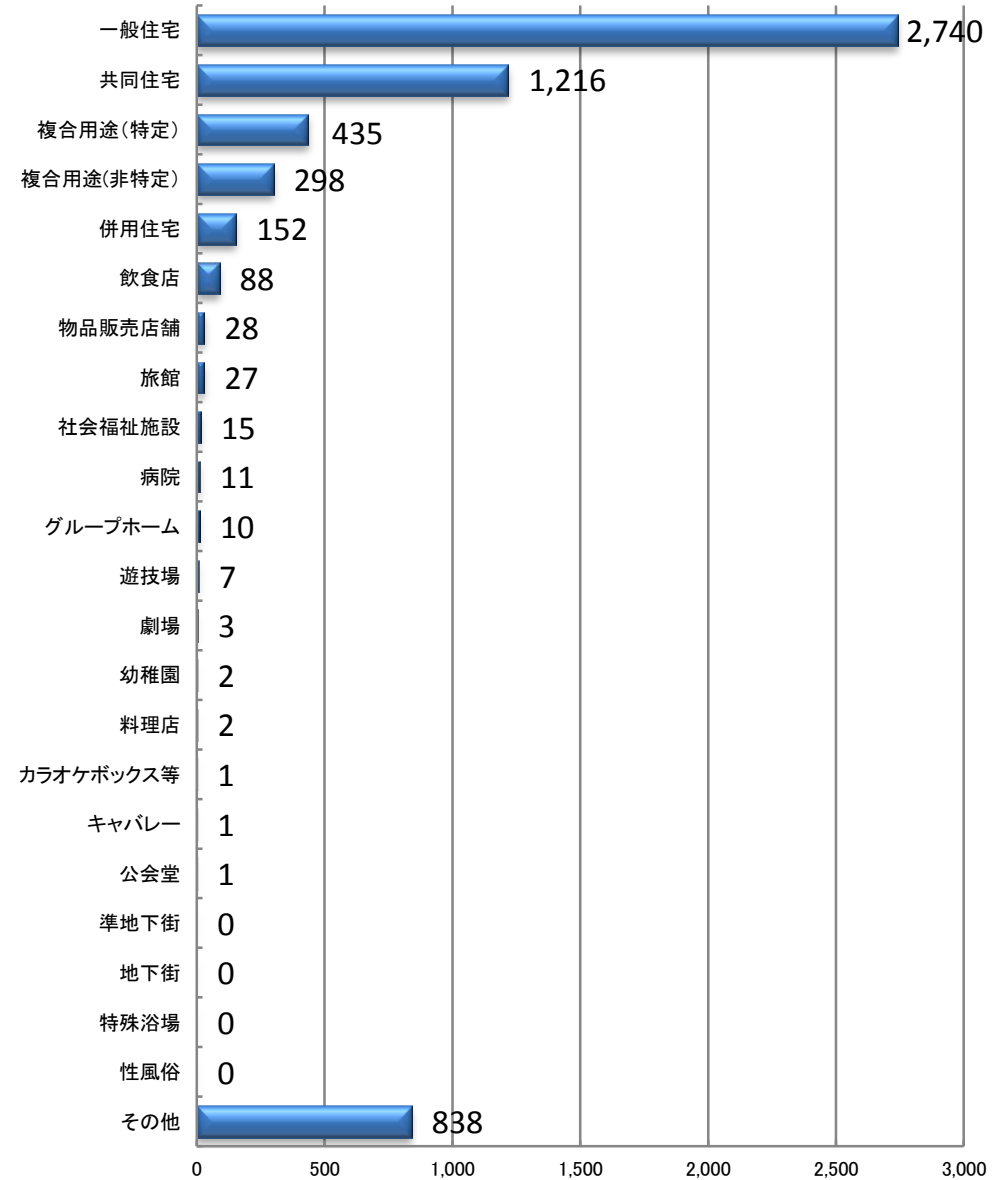
第6図 死者の発生した経過別死者数
(計1,720人)



第7図 都道府県別負傷者数
(計6,806人)



第8図 建物用途別建物火災における負傷者数
(計5,875人)



平成23年(1月～12月)と平成24年(1月～12月)の 火災件数等の比較

	平成23年	平成24年	前年同期比
総出火件数	50,006 件	44,102 件	-12 %
建物火災	26,795 件	25,525 件	-5 %
(うち住宅火災)	(14,973 件)	(14,108 件)	(-6 %)
車両火災	5,129 件	4,534 件	-12 %
林野火災	2,093 件	1,176 件	-44 %
船舶火災	90 件	86 件	-4 %
航空機火災	4 件	1 件	-75 %
その他火災	15,895 件	12,780 件	-20 %
火災による死者	1,766 人	1,720 人	-3 %
火災による負傷者	7,286 人	6,806 人	-7 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	1,070 人	1,017 人	-5 %
うち65歳以上の高齢者	711 人	677 人	-5 %
原因別出火件数			
放火	5,632 件	5,340 件	-5 %
たばこ	4,752 件	4,192 件	-12 %
たき火	3,443 件	2,425 件	-30 %
放火の疑い	3,931 件	3,184 件	-19 %
こんろ	4,178 件	3,941 件	-6 %
放火と放火の疑いの合計	9,563 件	8,524 件	-11 %

平成24年(1月～12月) における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別の死者発生状況	5
(2) 経過別の死者発生状況	5
(3) 年齢層別の死者発生状況	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

平成 24 年（1 月～12 月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成 24 年（1 月～12 月）における出火件数は、44,102 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 120 件、12 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	25,525	57.9%	▲ 1,270	-4.7%
車両火災	4,534	10.3%	▲ 595	-11.6%
林野火災	1,176	2.7%	▲ 917	-43.8%
船舶火災	86	0.2%	▲ 4	-4.4%
航空機火災	1	0.0%	▲ 3	-75.0%
その他火災	12,780	29.0%	▲ 3,115	-19.6%
総火災件数	44,102	100%	▲ 5,904	-11.8%

(2) 死傷者数

平成 24 年（1 月～12 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,720	▲ 46	-2.6%	4.7人	火災25.6件に1人
負傷者数	6,806	▲ 480	-6.6%	18.6人	火災6.5件に1人

(3) 火災による損害

平成 24 年（1 月～12 月）における火災損害は、892 億 6,974 万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	35,528	▲ 2,878	-7.5%	97棟	1.4棟
り災世帯数	22,112	▲ 2,379	-9.7%	60世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,168,620	▲ 226,492	-16.2%	3,193㎡	45.8㎡
建物焼損表面積(㎡)	118,160	▲ 8,320	-6.6%	323㎡	4.6㎡
林野焼損面積(a)	37,177	▲ 169,916	-82.0%	102a	31.6a
損害額(万円)	8,926,974	▲ 2,356,544	-20.9%	24,391	202

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 25,525 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	14,108	55.3%	▲ 865	-5.8%
一般住宅	9,206	36.1%	▲ 516	-5.3%
共同住宅	4,316	16.9%	▲ 233	-5.1%
併用住宅	586	2.3%	▲ 116	-16.5%
特定複合用途	2,169	8.5%	▲ 34	-1.5%
工場・作業場	1,768	6.9%	7	0.4%
非特定複合用途	967	3.8%	70	7.8%
事務所等	823	3.2%	72	9.6%
倉庫	562	2.2%	▲ 30	-5.1%
飲食店	551	2.2%	1	0.2%
物品販売店舗等	342	1.3%	▲ 60	-14.9%
学校	230	0.9%	▲ 30	-11.5%
旅館・ホテル等	133	0.5%	▲ 33	-19.9%
神社・寺院等	104	0.4%	▲ 9	-8.0%
病院等	102	0.4%	▲ 24	-19.0%
社会福祉施設等	66	0.3%	14	26.9%
遊技場等	63	0.2%	▲ 7	-10.0%
駐車場等	60	0.2%	▲ 1	-1.6%
停車場等	54	0.2%	6	12.5%
公会堂等	51	0.2%	▲ 3	-5.6%
グループホーム等	50	0.2%	10	25.0%
料理店等	16	0.1%	▲ 7	-30.4%
幼稚園等	16	0.1%	7	77.8%
公衆浴場	12	0.0%	▲ 2	-14.3%
劇場等	9	0.0%	▲ 8	-47.1%
その他の用途の建物火災	3,269	12.8%	▲ 344	-9.5%
計	25,525	100%	▲ 1,270	-4.7%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 44,102 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	5,340	12.1%	▲ 292	-5.2%
たばこ	4,192	9.5%	▲ 560	-11.8%
こんろ	3,941	8.9%	▲ 237	-5.7%
放火の疑い	3,184	7.2%	▲ 747	-19.0%
たき火	2,425	5.5%	▲ 1,018	-29.6%
ストーブ	1,536	3.5%	▲ 73	-4.5%
電灯電話等の配線	1,375	3.1%	▲ 71	-4.9%
配線器具	1,299	2.9%	41	3.3%
火あそび	1,207	2.7%	▲ 529	-30.5%
火入れ	1,096	2.5%	▲ 526	-32.4%
電気機器	906	2.1%	▲ 79	-8.0%
マッチ・ライター	751	1.7%	▲ 173	-18.7%
排気管	678	1.5%	▲ 39	-5.4%
電気装置	585	1.3%	▲ 99	-14.5%
灯火	502	1.1%	▲ 95	-15.9%
溶接機・切断機	449	1.0%	6	1.4%
焼却炉	351	0.8%	▲ 47	-11.8%
取灰	279	0.6%	▲ 8	-2.8%
風呂かまど	258	0.6%	▲ 58	-18.4%
煙突・煙道	228	0.5%	▲ 19	-7.7%
内燃機関	156	0.4%	18	13.0%
衝突の火花	144	0.3%	▲ 18	-11.1%
炉	134	0.3%	3	2.3%
かまど	90	0.2%	▲ 5	-5.3%
ボイラー	87	0.2%	▲ 25	-22.3%
こたつ	66	0.1%	▲ 2	-2.9%
その他	7,369	16.7%	▲ 496	-6.3%
不明・調査中	5,474	12.4%	▲ 756	-12.1%
計	44,102	100%	▲ 5,904	-11.8%

(2) 建物火災

建物火災 25,525 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	3,871	15.2%	2,718	19.3%
たばこ	2,565	10.0%	1,738	12.3%
放火	2,494	9.8%	1,307	9.3%
ストーブ	1,500	5.9%	1,155	8.2%
放火の疑い	1,295	5.1%	545	3.9%
配線器具	1,117	4.4%	620	4.4%
電灯電話等の配線	1,018	4.0%	518	3.7%
電気機器	709	2.8%	298	2.1%
灯火	481	1.9%	403	2.9%
たき火	419	1.6%	119	0.8%
火あそび	408	1.6%	240	1.7%
マッチ・ライター	402	1.6%	278	2.0%
電気装置	395	1.5%	65	0.5%
溶接機・切断機	275	1.1%	27	0.2%
風呂かまど	252	1.0%	232	1.6%
煙突・煙道	213	0.8%	130	0.9%
取灰	193	0.8%	95	0.7%
焼却炉	157	0.6%	28	0.2%
火入れ	117	0.5%	39	0.3%
炉	113	0.4%	2	0.0%
かまど	77	0.3%	25	0.2%
ボイラー	68	0.3%	37	0.3%
こたつ	65	0.3%	57	0.4%
排気管	40	0.2%	7	0.0%
内燃機関	12	0.0%	3	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	3,886	15.2%	1,518	10.8%
不明・調査中	3,381	13.2%	1,904	13.5%
計	25,525	100%	14,108	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,176 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	330	28.1%
火入れ	170	14.5%
放火の疑い	106	9.0%
たばこ	71	6.0%
火あそび	61	5.2%
放火	31	2.6%
マッチ・ライター	27	2.3%
焼却炉	11	0.9%
取灰	11	0.9%
排気管	5	0.4%
その他	214	18.2%
不明・調査中	139	11.8%

計	1,176	100%
---	-------	------

(4) 車両火災

車両火災 4,534 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	612	13.5%
放火	405	8.9%
放火の疑い	211	4.7%
たばこ	163	3.6%
衝突の火花	140	3.1%
電気機器	137	3.0%
内燃機関	131	2.9%
マッチ・ライター	125	2.8%
電気装置	120	2.6%
配線器具	78	1.7%
たき火	42	0.9%
こんろ	35	0.8%
電灯電話等の配線	31	0.7%
溶接機・切断機	23	0.5%
火あそび	11	0.2%
火入れ	11	0.2%
焼却炉	10	0.2%
その他	1,473	32.5%
不明・調査中	776	17.1%

計	4,534	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災 86 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	7	8.1%
電気装置	6	7.0%
配線器具	6	7.0%
排気管	4	4.7%
電灯電話等の配線	4	4.7%
たき火	4	4.7%
こんろ	2	2.3%
電気機器	2	2.3%
内燃機関	2	2.3%
その他	25	29.1%
不明・調査中	24	27.9%

計	86	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	1	100.0%

計	1	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災 12,780 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,409	18.8%
たき火	1,630	12.8%
放火の疑い	1,571	12.3%
たばこ	1,392	10.9%
火入れ	798	6.2%
火あそび	727	5.7%
電灯電話等の配線	317	2.5%
マッチ・ライター	195	1.5%
焼却炉	172	1.3%
溶接機・切断機	142	1.1%
配線器具	98	0.8%
取灰	72	0.6%
電気装置	64	0.5%
電気機器	57	0.4%
ストーブ	33	0.3%
こんろ	31	0.2%
ボイラー	19	0.1%
排気管	17	0.1%
灯火	17	0.1%
炉	14	0.1%
煙突・煙道	13	0.1%
かまど	12	0.1%
内燃機関	11	0.1%
風呂かまど	5	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
こたつ	1	0.0%
その他	1,807	14.1%
不明・調査中	1,154	9.0%
計	12,780	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,806 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,875	86.3%	▲ 319	-5.2%
車両火災	239	3.5%	▲ 54	-18.4%
林野火災	58	0.9%	▲ 83	-58.9%
船舶火災	26	0.4%	8	44.4%
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	608	8.9%	▲ 31	-4.9%
計	6,806	100%	▲ 480	-6.6%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,875 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,740	46.6%
共同住宅	1,216	20.7%
特定複合用途	435	7.4%
非特定複合用途	298	5.1%
工場・作業場	276	4.7%
併用住宅	152	2.6%
飲食店	88	1.5%
事務所等	68	1.2%
倉庫	44	0.7%
学校	41	0.7%
物品販売店舗等	28	0.5%
旅館・ホテル等	27	0.5%
神社・寺院等	19	0.3%
社会福祉施設等	15	0.3%
停車場等	14	0.2%
その他の用途の建物火災	414	7.0%
計	5,875	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 1,720 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,323	76.9%	▲ 16	-1.2%
車両火災	129	7.5%	▲ 16	-11.0%
林野火災	9	0.5%	▲ 10	-52.6%
船舶火災	4	0.2%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 3	-100.0%
その他火災	255	14.8%	▲ 3	-1.2%

計	1,720	100%	▲ 46	-2.6%
---	-------	------	------	-------

(2) 経過別の死者発生状況

死者 1,720 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	384	22.3%	▲ 34	-8.1%
放火自殺巻添え	11	0.6%	▲ 2	-15.4%
放火自殺等を除く	1,325	77.0%	▲ 10	-0.7%
逃げ遅れ	712	41.4%	44	6.6%
着衣着火	126	7.3%	8	6.8%
出火後再進入	20	1.2%	▲ 6	-23.1%
その他	467	27.2%	▲ 56	-10.7%

計	1,720	100%	▲ 46	-2.6%
---	-------	------	------	-------

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 1,325 人を年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	12	0.9%	▲ 4	-25.0%
6歳～64歳以下	474	35.8%	16	3.5%
65歳以上	833	62.9%	▲ 27	-3.1%
年齢不明	6	0.5%	5	500.0%

計	1,325	100%	▲ 10	-0.7%
---	-------	------	------	-------

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	351	365	21.2%
たばこ	172	180	10.5%
ストーブ	122	133	7.7%
こんろ	71	83	4.8%
放火の疑い	65	71	4.1%
電灯電話等の配線	43	47	2.7%
マッチ・ライター	40	42	2.4%
たき火	36	36	2.1%
灯火	32	36	2.1%
配線器具	26	28	1.6%
衝突の火花	11	11	0.6%
火入れ	10	10	0.6%
こたつ	9	9	0.5%
排気管	7	13	0.8%
電気機器	6	8	0.5%
風呂かまど	4	4	0.2%
溶接機・切断機	3	4	0.2%
火あそび	2	3	0.2%
取灰	2	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.1%
その他	70	77	4.5%
不明・調査中	476	554	32.2%

計	1,561	1,720	100%
---	-------	-------	------

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)			死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計			1,186	1,066	108	10	1			1	1,323	76.9%
建物 火災	住宅		1,031	930	92	8	1				1,142	66.4%
		一般住宅	793	710	75	7	1				885	51.5%
		併用住宅	28	22	5	1					35	2.0%
		共同住宅	210	198	12						222	12.9%
		劇場等									0	0.0%
		公会堂等									0	0.0%
		キャバレー等									0	0.0%
		遊技場等									0	0.0%
		性風俗施設									0	0.0%
		カラオケボックス等									0	0.0%
		料理店等	2	2							2	0.1%
		飲食店	1	1							1	0.1%
		物品販売店舗等	4	4							4	0.2%
		旅館・ホテル等	2		1					1	9	0.5%
		病院等	1	1							1	0.1%
		グループホーム等									0	0.0%
		社会福祉施設等									0	0.0%
		幼稚園等									0	0.0%
		学校									0	0.0%
		図書館等									0	0.0%
		特殊浴場									0	0.0%
		公衆浴場									0	0.0%
		停車場等									0	0.0%
		神社・寺院等	2	2							2	0.1%
		工場・作業場	10	9	1						11	0.6%
		スタジオ									0	0.0%
		駐車場等									0	0.0%
		航空機格納庫									0	0.0%
		倉庫	4	3	1						5	0.3%
		事務所等	8	6	1	1					11	0.6%
		特定複合用途	31	28	3						34	2.0%
		非特定複合用途	30	27	3						33	1.9%
		地下街									0	0.0%
		準地下街									0	0.0%
		文化財									0	0.0%
		その他	60	53	6	1					68	4.0%
林野火災			9	9							9	0.5%
車両火災			114	106	4	2	1	1			129	7.5%
船舶火災			2	1		1					4	0.2%
航空機火災											0	0.0%
その他火災			250	247	2		1				255	14.8%
計			1,561	1,429	114	13	3	1	0	1	1,720	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	146	11.0%	▲ 7	-4.6%
放火自殺巻添え	7	0.5%	▲ 2	-22.2%
放火自殺等を除く	1,170	88.4%	▲ 7	-0.6%
逃げ遅れ	660	49.9%	32	5.1%
着衣着火	72	5.4%	11	18.0%
出火後再進入	20	1.5%	▲ 5	-20.0%
その他	418	31.6%	▲ 45	-9.7%
計	1,323	100%	▲ 16	-1.2%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	12	1.0%	▲ 2	-14.3%
6歳～64歳以下	405	34.6%	17	4.4%
65歳以上	750	64.1%	▲ 25	-3.2%
年齢不明	3	0.3%	3	0.0%
計	1,170	100%	▲ 7	-0.6%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	171	179	13.5%
放火	134	142	10.7%
ストーブ	122	133	10.1%
こんろ	67	79	6.0%
放火の疑い	49	54	4.1%
電灯電話等の配線	43	47	3.6%
灯火	31	35	2.6%
マッチ・ライター	26	28	2.1%
配線器具	23	25	1.9%
こたつ	9	9	0.7%
電気機器	5	7	0.5%
風呂かまど	4	4	0.3%
火あそび	2	3	0.2%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
溶接機・切断機	1	2	0.2%
その他	52	56	4.2%
不明・調査中	443	515	38.9%
計	1,186	1,323	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	119	10.4%	▲ 13	-9.8%
放火自殺巻添え	6	0.5%	▲ 2	-25.0%
放火自殺等を除く	1,017	89.1%	▲ 53	-5.0%
逃げ遅れ	571	50.0%	▲ 7	-1.2%
着衣着火	67	5.9%	13	24.1%
出火後再進入	19	1.7%	▲ 1	-5.0%
その他	360	31.5%	▲ 58	-13.9%
計	1,142	100%	▲ 68	-5.6%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	10	1.0%	▲ 3	-23.1%
6歳～64歳以下	328	32.3%	▲ 18	-5.2%
65歳以上	677	66.6%	▲ 34	-4.8%
年齢不明	2	0.2%	2	0.0%
計	1,017	100%	▲ 53	-5.0%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	150	158	13.8%
放火	109	116	10.2%
ストーブ	106	116	10.2%
こんろ	59	69	6.0%
放火の疑い	42	47	4.1%
電灯電話等の配線	39	42	3.7%
灯火	30	34	3.0%
マッチ・ライター	23	25	2.2%
配線器具	20	22	1.9%
こたつ	9	9	0.8%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
火あそび	2	3	0.3%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
その他	43	45	3.9%
不明・調査中	388	444	38.9%
計	1,031	1,142	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（8,524 件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	3,789	44.5%	▲ 249	-6.2%
一般住宅	989	11.6%	▲ 64	-6.1%
共同住宅	802	9.4%	▲ 31	-3.7%
特定複合用途	347	4.1%	▲ 20	-5.4%
事務所等	210	2.5%	5	2.4%
非特定複合用途	114	1.3%	▲ 26	-18.6%
倉庫	111	1.3%	▲ 13	-10.5%
学校	91	1.1%	0	0.0%
物品販売店舗等	81	1.0%	▲ 27	-25.0%
工場・作業場	81	1.0%	▲ 13	-13.8%
併用住宅	61	0.7%	▲ 10	-14.1%
神社・寺院等	45	0.5%	8	21.6%
飲食店	41	0.5%	▲ 2	-4.7%
停車場等	35	0.4%	11	45.8%
病院等	27	0.3%	▲ 12	-30.8%
公会堂等	19	0.2%	▲ 2	-9.5%
駐車場等	19	0.2%	▲ 5	-20.8%
遊技場等	15	0.2%	▲ 5	-25.0%
旅館・ホテル等	13	0.2%	▲ 18	-58.1%
社会福祉施設等	10	0.1%	▲ 1	-9.1%
グループホーム等	6	0.1%	▲ 1	-14.3%
幼稚園等	4	0.0%	2	100.0%
料理店等	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他の建物	665	7.8%	▲ 24	-3.5%
林野火災	137	1.6%	▲ 38	-21.7%
車両火災	616	7.2%	▲ 114	-15.6%
船舶火災	2	0.0%	▲ 4	-66.7%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	3,980	46.7%	▲ 634	-13.7%
計	8,524	100%	▲ 1,039	-10.9%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,075	24.3%
住宅の居室	603	7.1%
公園	591	6.9%
道路	398	4.7%
建物の外周部	365	4.3%
建物の廊下	325	3.8%
ゴミ集積所	310	3.6%
トイレ	305	3.6%
一般倉庫	298	3.5%
車庫・駐車場等	255	3.0%
車両等の外周部	235	2.8%
車両船舶の運転席	179	2.1%
物置・置き場	178	2.1%
林野	145	1.7%
玄関	141	1.7%
広間・ホール	123	1.4%
建物の階段室	99	1.2%
その他の出火箇所	1,899	22.3%
計	8,524	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	847	9.9%	▲ 151	-15.1%
2月	742	8.7%	▲ 145	-16.3%
3月	764	9.0%	▲ 289	-27.4%
4月	757	8.9%	▲ 240	-24.1%
5月	697	8.2%	▲ 36	-4.9%
6月	623	7.3%	24	4.0%
7月	555	6.5%	▲ 141	-20.3%
8月	682	8.0%	72	11.8%
9月	629	7.4%	63	11.1%
10月	751	8.8%	▲ 33	-4.2%
11月	777	9.1%	▲ 21	-2.6%
12月	700	8.2%	▲ 142	-16.9%
計	8,524	100%	▲ 1,039	-10.9%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,295	15.2%
月曜	1,225	14.4%
火曜	1,167	13.7%
水曜	1,121	13.2%
木曜	1,139	13.4%
金曜	1,132	13.3%
土曜	1,142	13.4%
出火曜日不明	303	3.6%
計	8,524	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	846	9.9%
2～3時台	785	9.2%
4～5時台	621	7.3%
6～7時台	331	3.9%
8～9時台	300	3.5%
10～11時台	374	4.4%
12～13時台	489	5.7%
14～15時台	610	7.2%
16～17時台	763	9.0%
18～19時台	808	9.5%
20～21時台	762	8.9%
22～23時台	831	9.7%
時間帯不明	1,004	11.8%
計	8,524	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年(概数)	44,102	8,524	19.3%

第 1 表

火災の概要

区分		平成24年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)*100
出火件数 (件)	合計	44,102	50,006	－5,904	－11.8%
	建物	25,525	26,795	－1,270	－4.7%
	林野	1,176	2,093	－917	－43.8%
	車両	4,534	5,129	－595	－11.6%
	船舶	86	90	－4	－4.4%
	航空機	1	4	－3	－75.0%
	その他	12,780	15,895	－3,115	－19.6%
焼損棟数(棟)		35,528	38,406	－2,878	－7.5%
り災世帯数(世帯)		22,112	24,491	－2,379	－9.7%
建物焼損床面積(㎡)		1,168,620	1,395,112	－226,492	－16.2%
建物焼損表面積(㎡)		118,160	126,480	－8,320	－6.6%
林野焼損面積(a)		37,177	207,093	－169,916	－82.0%
損害額(千円)		89,269,737	112,835,173	－23,565,436	－20.9%
死者数 合計(人)	合計	1,720	1,766	－46	－2.6%
	(うち放火自殺者等)	(395)	(431)	(－36)	(－8.4%)
	建物	1,323	1,339	－16	－1.2%
	林野	9	19	－10	－52.6%
	車両	129	145	－16	－11.0%
	船舶	4	2	2	100.0%
	航空機	0	3	－3	－100.0%
負傷者 数合計(人)	合計	6,806	7,286	－480	－6.6%
	建物	5,875	6,194	－319	－5.2%
	林野	58	141	－83	－58.9%
	車両	239	293	－54	－18.4%
	船舶	26	18	8	44.4%
	航空機	0	1	－1	－100.0%
	その他	608	639	－31	－4.9%

第 2 表

都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,912	61	5,474,216	3.49	1.11	滋賀県	407	16	1,394,472	2.92	1.15
青森県	524	36	1,383,043	3.79	2.60	京都府	644	37	2,542,740	2.53	1.46
岩手県	500	34	1,317,795	3.79	2.58	大阪府	2,811	106	8,679,933	3.24	1.22
宮城県	845	48	2,302,706	3.67	2.08	兵庫県	2,063	70	5,572,405	3.70	1.26
秋田県	385	20	1,086,018	3.55	1.84	奈良県	396	9	1,401,243	2.83	0.64
山形県	415	21	1,160,204	3.58	1.81	和歌山県	364	16	1,018,668	3.57	1.57
福島県	669	45	1,991,865	3.36	2.26	鳥取県	238	11	588,715	4.04	1.87
茨城県	1,390	55	2,960,010	4.70	1.86	島根県	310	11	713,056	4.35	1.54
栃木県	833	40	1,988,755	4.19	2.01	岡山県	680	27	1,931,586	3.52	1.40
群馬県	864	38	1,990,944	4.34	1.91	広島県	1,026	41	2,846,680	3.60	1.44
埼玉県	2,500	80	7,149,503	3.50	1.12	山口県	566	34	1,445,473	3.92	2.35
千葉県	2,098	91	6,147,619	3.41	1.48	徳島県	200	5	786,640	2.54	0.64
東京都	5,131	117	12,699,271	4.04	0.92	香川県	330	15	1,006,488	3.28	1.49
神奈川県	2,296	70	8,917,368	2.57	0.78	愛媛県	523	32	1,441,291	3.63	2.22
新潟県	697	51	2,364,632	2.95	2.16	高知県	303	15	759,680	3.99	1.97
富山県	218	19	1,087,544	2.00	1.75	福岡県	1,678	61	5,049,457	3.32	1.21
石川県	333	17	1,156,730	2.88	1.47	佐賀県	279	7	853,363	3.27	0.82
福井県	203	10	803,180	2.53	1.25	長崎県	498	22	1,431,485	3.48	1.54
山梨県	424	31	855,746	4.95	3.62	熊本県	464	28	1,822,331	2.55	1.54
長野県	818	40	2,145,962	3.81	1.86	大分県	420	16	1,196,804	3.51	1.34
岐阜県	757	36	2,068,942	3.66	1.74	宮崎県	447	14	1,143,744	3.91	1.22
静岡県	1,217	35	3,750,571	3.24	0.93	鹿児島県	702	36	1,706,081	4.11	2.11
愛知県	2,624	72	7,263,173	3.61	0.99	沖縄県	386	6	1,422,938	2.71	0.42
三重県	714	18	1,838,613	3.88	0.98	都道府県計	44,102	1,720	126,659,683	3.48	1.36

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 24 年 3 月 31 日の住民基本台帳による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	44,102	25,525	1,176	4,534	86	1	12,780	35,528	1,168,620	118,160	37,177	1,720	6,806	22,112	51,905	89,269,737
平成 24 年	計	12,661	7,534	388	1,131	17	3,591	10,547	351,501	34,867	5,166	680	2,108	7,068	16,368	25,647,107
	第1期	1月	4,498	2,644	154	405	6	1,289	3,796	131,714	11,651	256	775	2,447	5,631	9,023,426
		2月	4,014	2,468	97	350	4	1,095	3,388	113,618	11,885	214	669	2,349	5,511	8,356,715
		3月	4,149	2,422	137	376	7	1,207	3,363	106,169	11,331	210	664	2,272	5,226	8,266,966
	計	11,032	6,031	438	1,116	14	3,432	8,553	284,566	30,443	6,892	365	1,552	4,916	11,666	22,486,956
	第2期	4月	4,177	2,208	224	398	6	1,340	3,233	108,633	13,722	159	568	1,883	4,450	7,727,002
		5月	3,796	2,080	140	381	4	1,191	2,898	94,867	10,911	115	578	1,737	4,050	6,402,399
		6月	3,059	1,743	74	337	4	901	2,422	81,066	5,810	91	406	1,296	3,166	8,357,555
	計	9,931	5,507	221	1,172	26	3,005	7,495	229,186	25,561	2,753	232	1,434	4,443	10,669	22,073,609
	第3期	7月	2,898	1,726	25	385	10	752	2,339	86,991	7,055	89	444	1,391	3,385	8,976,805
		8月	4,016	2,019	125	425	10	1,437	2,745	77,275	10,547	66	520	1,617	3,949	8,238,630
		9月	3,017	1,762	71	362	6	816	2,411	64,920	7,959	77	470	1,435	3,335	4,858,174
	計	10,478	6,453	129	1,115	29	2,752	8,933	303,367	27,289	22,366	443	1,712	5,685	13,202	19,062,065
	第4期	10月	3,389	1,922	56	360	11	1,040	2,633	77,667	8,603	98	488	1,500	3,686	5,329,914
		11月	3,245	2,065	33	345	8	794	2,868	121,536	8,199	146	503	1,879	4,218	6,522,658
		12月	3,844	2,466	40	410	10	918	3,432	104,164	10,487	199	721	2,306	5,298	7,209,493

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車内火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	44,102	25,525	1,176	4,534	12	825	1,558	510	284	1,345	86	2	14	31	5	34	都道府県計
北海道	1,912	1,245	16	326	1	49	108	89	1	78	7			4		3	北海道
青森県	524	337	22	60		6	10	9		35	1					1	青森県
岩手県	500	282	46	70		20	23	8		19	1					1	岩手県
宮城県	845	502	18	79	1	13	33	7	2	23	3			1		2	宮城県
秋田県	385	236	30	38		6	12	4		16							秋田県
山形県	415	253	22	35		3	9	4		19	1					1	山形県
福島県	669	395	32	65		16	23	2		24	1					1	福島県
茨城県	1,390	704	56	188		31	80	11	12	54	1			1			茨城県
栃木県	833	445	37	84		7	27	7	1	42							栃木県
群馬県	864	438	16	108		19	43	7	3	36							群馬県
埼玉県	2,500	1,316	13	235	1	39	77	19	24	75	1				1		埼玉県
千葉県	2,098	1,080	86	203	1	26	57	13	16	90	4		2	2			千葉県
東京都	5,131	3,371	8	305	1	58	94	93	42	17	2		2				東京都
神奈川県	2,296	1,336	6	218	1	40	89	16	31	41	4		2			2	神奈川県
新潟県	697	478	19	87	2	14	24	5	1	41	1				1		新潟県
富山県	218	156	2	35		6	13	2		14							富山県
石川県	333	182	13	42		9	20	2	2	9							石川県
福井県	203	133	8	30		3	18			9							福井県
山梨県	424	205	21	44		6	21	4		13							山梨県
長野県	818	440	22	82		18	23	9	2	30							長野県
岐阜県	757	398	21	81		16	23	4	3	35							岐阜県
静岡県	1,217	642	43	142		26	55	12	8	41	1					1	静岡県
愛知県	2,624	1,313	46	300		55	165	46	24	10	1		1				愛知県
三重県	714	351	26	102		16	29	5	4	48	5	1				4	三重県
滋賀県	407	213	9	54		21	15	7		11	1			1			滋賀県
京都府	644	426	11	68		13	32	5	9	9							京都府
大阪府	2,811	1,841	17	243	2	54	69	29	33	56	7		4		2	1	大阪府
兵庫県	2,063	1,146	61	206	1	30	48	31	17	79	2			2			兵庫県
奈良県	396	241	11	54		11	19	2	2	20							奈良県
和歌山県	364	217	9	40		8	14	3	4	11	2			1		1	和歌山県
鳥取県	238	136	7	18		5	6	2	3	2							鳥取県
島根県	310	128	33	16		6	5	1		4	2			1		1	島根県
岡山県	680	403	43	81		21	35	5	1	19	1			1			岡山県
広島県	1,026	541	79	106		27	28	9	4	38	7		1	1		5	広島県
山口県	566	296	21	52	1	4	22	4	1	20							山口県
徳島県	200	127	9	26		4	10		1	11							徳島県
香川県	330	187	13	37		8	16	6	3	4	3	1		1	1		香川県
愛媛県	523	340	7	48		12	19	2	3	12	3			2		1	愛媛県
高知県	303	177	12	31		4	8	1	1	17	1			1			高知県
福岡県	1,678	1,017	34	188		48	57	4	13	66	6		2	1		3	福岡県
佐賀県	279	161	14	21		2	3	2	1	13	1			1			佐賀県
長崎県	498	267	23	42		8	8	4	2	20	5			2		3	長崎県
熊本県	464	297	18	52		8	21	2	1	20	2			2			熊本県
大分県	420	249	40	38		8	6	4	5	15	3			1		2	大分県
宮崎県	447	248	31	41		9	15	3		14	3			2		1	宮崎県
鹿児島県	702	434	23	59		7	15	6	3	28	3			3			鹿児島県
沖縄県	386	195	22	54		5	11		1	37							沖縄県

第 4 表

都道府県別火災の概要（2／2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	引火性・可燃物質				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	12,780	5,476	1,764	896	4,644	35,528	1,168,620	118,160	37,177	1,720	6,806	22,112	89,269,737	都道府県計
北海道		318	100	49	27	142	1,510	70,626	7,174	883	61	291	938	7,896,156	北海道
青森県		104	31	12	6	55	568	36,598	2,450	683	36	102	288	2,789,023	青森県
岩手県		101	58	3	8	32	463	25,825	2,357	773	34	79	231	1,036,596	岩手県
宮城県		243	105	28	5	105	731	24,302	2,057	206	48	136	440	1,334,367	宮城県
秋田県		81	38	10	6	27	410	23,448	1,717	418	20	75	216	1,147,479	秋田県
山形県		104	49	11	5	39	452	19,385	1,607	254	21	62	208	1,035,734	山形県
福島県		176	96	10	18	52	651	37,143	2,620	1,012	45	124	356	1,817,794	福島県
茨城県		441	250	28	21	142	1,157	49,756	5,381	1,456	55	197	582	4,304,010	茨城県
栃木県		267	159	23	12	73	727	28,188	3,561	493	40	96	347	1,744,402	栃木県
群馬県		302	151	37	16	98	684	24,894	2,560	217	38	120	358	1,438,452	群馬県
埼玉県		935	361	138	82	354	1,884	48,805	5,357	320	80	311	1,210	4,312,052	埼玉県
千葉県		725	349	104	32	240	1,503	50,839	5,532	892	91	296	1,018	5,231,925	千葉県
東京都	1	1,444	314	368	198	564	3,898	25,770	7,808	15,907	117	838	2,563	5,197,140	東京都
神奈川県		732	221	132	58	321	1,693	24,626	4,571	56	70	403	1,272	3,113,429	神奈川県
新潟県		112	48	10	6	48	760	32,835	2,628	126	51	138	425	1,833,014	新潟県
富山県		25	4	3	3	15	201	9,242	2,873	81	19	33	109	373,907	富山県
石川県		96	50	8	5	33	263	9,777	1,017	164	17	47	185	544,420	石川県
福井県		32	12	1	1	18	194	11,747	359	29	10	39	98	949,180	福井県
山梨県		154	110	17	2	25	338	12,111	1,504	201	31	50	180	929,298	山梨県
長野県		274	162	10	17	85	653	29,408	2,681	345	40	131	301	1,529,161	長野県
岐阜県		257	130	17	13	97	607	27,815	2,137	106	36	98	326	1,832,241	岐阜県
静岡県		389	180	46	25	138	905	21,292	2,853	244	35	158	551	1,808,918	静岡県
愛知県		964	459	123	51	331	1,621	37,775	4,400	235	72	340	986	3,966,800	愛知県
三重県		230	127	14	10	79	472	15,798	1,991	109	18	109	262	1,666,716	三重県
滋賀県		130	71	8	6	45	290	8,684	539	30	16	63	137	1,131,210	滋賀県
京都府		139	43	17	9	70	572	14,021	1,228	122	37	145	337	1,055,074	京都府
大阪府		703	177	158	72	296	2,320	38,518	8,301	104	106	558	2,038	4,103,594	大阪府
兵庫県		648	298	100	33	217	1,521	41,102	4,418	209	70	321	1,067	3,396,693	兵庫県
奈良県		90	47	7	2	34	341	11,327	1,304	337	9	90	213	1,098,753	奈良県
和歌山県		96	41	11	7	37	302	9,846	334	386	16	61	178	762,730	和歌山県
鳥取県		77	45	7	3	22	218	8,934	276	27	11	42	113	252,823	鳥取県
島根県		131	94	6	3	28	194	7,896	224	156	11	37	98	330,497	島根県
岡山県		152	75	19	12	46	606	29,686	1,314	1,854	27	98	337	1,953,543	岡山県
広島県		293	149	49	18	77	808	26,523	2,645	5,827	41	150	550	1,845,604	広島県
山口県		197	109	23	12	53	494	20,859	1,238	55	34	101	318	2,154,233	山口県
徳島県		38	15	10	2	11	178	8,046	1,364	542	5	40	104	411,338	徳島県
香川県		90	51	6	4	29	276	15,175	932	108	15	54	174	996,579	香川県
愛媛県		125	49	21	10	45	498	18,739	1,607	237	32	74	273	965,202	愛媛県
高知県		82	43	2	1	36	267	9,414	1,186	124	15	38	175	427,866	高知県
福岡県		433	173	63	31	166	1,392	57,260	4,739	109	61	256	958	3,482,842	福岡県
佐賀県		82	35	6	6	35	245	13,708	624	52	7	40	119	804,970	佐賀県
長崎県		161	107	8	7	39	384	12,540	1,096	104	22	62	251	687,461	長崎県
熊本県		95	30	3	6	56	431	18,997	1,255	420	28	62	251	1,241,532	熊本県
大分県		90	40	8	10	32	384	18,055	1,610	248	16	55	201	1,173,923	大分県
宮崎県		124	60	10	6	48	397	15,249	1,798	507	14	65	222	867,164	宮崎県
鹿児島県		183	126	8	6	43	796	29,142	1,747	275	36	93	405	1,845,779	鹿児島県
沖縄県		115	34	12	3	66	269	36,894	1,186	134	6	28	143	448,113	沖縄県